



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年7月30日

上場会社名 水戸証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8622 URL <https://www.mito.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林克徳
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 玉利正伸 (TEL) 03(6739)5403
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	2,688	△21.6	2,672	△21.7	△259	—	△45	—	△108	—
2019年3月期第1四半期	3,430	△12.7	3,414	△12.7	277	△63.9	509	△45.3	384	△39.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	△1.57	—
2019年3月期第1四半期	5.53	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
2020年3月期第1四半期	61,861	37,157	60.1	697.1
2019年3月期	63,345	38,070	60.1	674.8

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 37,157百万円 2019年3月期 38,070百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 2020年3月期の配当予想額については、未定であります。理由等についてはサマリー情報の2枚目「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

当社の業績は、株式市況等の動向により大きく変動する可能性があり、株主や投資家の皆さまの投資判断にかえって悪影響を及ぼしかねないと危惧することから、業績予想は開示いたしておりません。

なお、決算数値がほぼ確定したと考えられる時点において当該数値を速報値として速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期1Q	70,689,033株	2019年3月期	70,689,033株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	1,941,864株	2019年3月期	1,234,544株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期1Q	69,184,361株	2019年3月期1Q	69,544,222株

(注) 期末自己株式数に、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。また、期中平均株式数(四半期累計)の計算上控除する自己株式数に、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(配当予想額を開示できない理由等)

当社の配当政策は、安定的かつ継続的な配当を勘案しつつ、配当性向30%以上となるよう業績に応じて配当を行っていくことを基本方針としております。

「3.2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)」に記載のとおり、業績予想が困難であることから、2020年3月期の配当予想額は未定であります。なお、第2四半期末及び期末が近づいた時点(9月中、3月中)において、速やかに当該予想額を開示してまいります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第1四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. 補足情報	9
(1) 受入手数料	9
(2) トレーディング損益	9
(3) 株券売買高(先物取引を除く)	10
(4) 引受・募集・売出しの取扱高	10
(5) 自己資本規制比率	10
(6) 損益計算書の四半期推移	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間のわが国経済は、経済指標の悪化が目立ち、景気後退の可能性が高まる状況となりました。2019年1-3月期の実質国内総生産（GDP）は、輸入の落ち込みが大きかったことによる純輸出（輸出－輸入）のプラスを主因として、予想を上回る成長を示したものの、4月以降は、法人企業景気予測調査において「企業の景況判断BSI」の4～6月現状判断が全てマイナスに沈み、消費動向調査においても暮らし向きや収入、雇用の低迷が窺える状況となりました。また、景気ウォッチャー調査においても現状判断・先行き判断とも基準となる50を下回り続ける状況となりました。有効求人数は3月度から前年同月比マイナスに転じる状況となりました。

海外経済も同様に、国際通貨基金（IMF）や経済協力開発機構（OECD）、世界銀行などが2019年の世界経済見通しを相次いで下方修正しました。米国では、連邦準備制度理事会（FRB）が6月上旬に発表した地区連銀経済報告（ページブック）において景気判断をやや引き上げましたが、同月中旬の連邦公開市場委員会（FOMC）は、経済活動の拡大に関して、前回の「着実なペース」から「緩やかなペース」に下方修正し、利下げの可能性を示唆しました。これらに加え、米中貿易摩擦に伴う両国の制裁関税の影響から停滞ムードが強まりました。

当第1四半期累計期間の国内株式市場は、概ね4月は上昇、5月は調整、6月は反発の動きとなりました。4月は、主要国において一部の経済指標が改善したことを受けて世界経済の減速懸念が一旦和らぎ、大型連休前の4月25日に日経平均株価は年初来高値（22,307円58銭）を記録しました。しかし、大型連休後は、米トランプ大統領が5月5日に約2,000億ドル分の中国製品に対する関税を25%に引き上げる意向を示したことや、敵対国の企業製品を排除できる大統領令に署名したことから、米国企業は勿論、日本企業も中国通信機器大手メーカーとの取引中断に追い込まれるなど影響を被る格好となり、調整基調となりました。6月以降は、パウエルFRB議長が6月4日の講演で、予防的な利下げの可能性を示唆したことから、安心感が強まり、反発する動きとなりました。しかしながら、米国の利下げは円高に繋がる可能性があることから、日経平均株価の戻りは緩やかなものとなりました。その結果、当第1四半期累計期間末の日経平均株価は2019年3月末とほぼ同水準の21,275円92銭（2019年3月末比0.3%上昇）で取引を終えました。

このような環境下、当第1四半期累計期間の業績は、営業収益が26億88百万円（前第1四半期累計期間比78.4%）と減少し、営業収益より金融費用16百万円（同104.6%）を控除した純営業収益は、26億72百万円（同78.3%）と減少しました。また、販売費・一般管理費は29億31百万円（同93.4%）となり、その結果、営業損失は2億59百万円（前第1四半期累計期間実績 営業利益2億77百万円）、経常損失は45百万円（同 経常利益5億9百万円）、四半期純損失は1億8百万円（同 四半期純利益3億84百万円）となりました。

主な概況は以下のとおりであります。

① 受入手数料

当第1四半期累計期間の「受入手数料」の合計は、20億90百万円（前第1四半期累計期間比81.8%）となりました。

イ 委託手数料

「委託手数料」は、9億69百万円（同92.9%）となりました。これは、主に株券委託売買金額が1,706億円（同84.9%）と減少したことにより、株式の委託手数料が9億57百万円（同92.5%）となったことによるものです。なお、受益証券の委託手数料は11百万円（同163.7%）となりました。

ロ 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、20百万円（同117.5%）となりました。

ハ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、3億77百万円(同 53.8%)となりました。これは、米国株式や日本とアジアの優良企業の株式、経営者が実質的に主要な株主である企業の株式へ投資する投資信託の販売に注力しましたが、投資環境が悪化し販売額が減少したことによるものです。また、「その他の受入手数料」は、ファンドラップ手数料や投資信託の代行手数料の減少等により7億23百万円(同 91.3%)となりました。

② トレーディング損益

当第1四半期累計期間の「トレーディング損益」は、株券等が米国株式の売買高の減少により3億63百万円(前第1四半期累計期間比 57.7%)、債券・為替等は1億79百万円(同 100.4%)となり、合計で5億43百万円(同 67.2%)となりました。

③ 金融収支

当第1四半期累計期間の「金融収益」は、信用取引収益の減少等により44百万円(前第1四半期累計期間比 79.7%)、「金融費用」は信用取引費用の増加等により16百万円(同 104.6%)で差引収支は28百万円(同 70.1%)の利益となりました。

④ 販売費・一般管理費

当第1四半期累計期間の「販売費・一般管理費」は、「不動産関係費」が増加する一方、「営業収益」などが減少したことに伴い賞与などの「人件費」が減少したことから、29億31百万円(前第1四半期累計期間比 93.4%)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 流動資産

当第1四半期会計期間の「流動資産」は、前事業年度に比べ6億85百万円減少し、468億10百万円となりました。これは、「募集等払込金」が12億69百万円、「短期差入保証金」が1億98百万円増加する一方、「現金・預金」が12億55百万円、「信用取引資産」が6億36百万円、「預託金」が1億59百万円減少したことなどによるものです。

② 固定資産

当第1四半期会計期間の「固定資産」は、前事業年度に比べ7億98百万円減少し、150億50百万円となりました。これは、「投資有価証券」が7億67百万円減少したことなどによるものです。

③ 流動負債

当第1四半期会計期間の「流動負債」は、前事業年度に比べ4億32百万円減少し、194億65百万円となりました。これは、「預り金」が14億18百万円、「信用取引負債」が4億61百万円増加する一方、「有価証券担保借入金」が18億82百万円、「従業員株式給付引当金」が1億97百万円、「賞与引当金」が1億67百万円減少したことなどによるものです。

④ 固定負債及び特別法上の準備金

当第1四半期会計期間の「固定負債」及び「特別法上の準備金」は、前事業年度に比べ1億38百万円減少し、52億38百万円となりました。これは、「従業員株式給付引当金」が27百万円増加する一方、「繰延税金負債」が1億47百万円、「退職給付引当金」が29百万円減少したことなどによるものです。

⑤ 純資産

当第1四半期会計期間の「純資産」は、前事業年度に比べ9億12百万円減少し、371億57百万円となりました。これは、「自己株式の処分」で1億44百万円増加する一方、「その他有価証券評価差額金」で5億63百万円、「自己株式の取得」で2億44百万円、「剰余金の配当」で1億40百万円、「四半期純損失」で1億8百万円減少したことによるものです。

(3) 今後の見通し

当社は金融商品取引業を営んでおり、当社の業績は株式市況等の動向により大きく変動する可能性があり、株主や投資家の皆さまの投資判断にかえって悪影響を及ぼしかねないと危惧することから、業績予想は開示いたしておりません。

代替として四半期毎に可能な限り早期に決算数値を確定させ、速報値として開示してまいります。なおその時期につきましては、四半期末日または期末日の翌月中旬を予定しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	23,869	22,613
預託金	13,119	12,959
トレーディング商品	331	364
商品有価証券等	331	363
デリバティブ取引	0	1
約定見返勘定	65	4
信用取引資産	7,045	6,408
信用取引貸付金	6,709	5,815
信用取引借証券担保金	336	593
募集等払込金	1,349	2,618
短期差入保証金	208	406
未収還付法人税等	573	601
その他の流動資産	933	832
流動資産計	47,495	46,810
固定資産		
有形固定資産	3,750	3,727
建物	1,960	1,929
その他(純額)	1,789	1,797
無形固定資産	154	144
投資その他の資産	11,944	11,178
投資有価証券	11,151	10,383
長期差入保証金	760	761
その他	51	51
貸倒引当金	△17	△17
固定資産計	15,849	15,050
資産合計	63,345	61,861

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	1,213	1,674
信用取引借入金	763	878
信用取引貸証券受入金	449	796
有価証券担保借入金	2,621	738
有価証券貸借取引受入金	2,621	738
預り金	12,517	13,936
受入保証金	522	450
短期借入金	1,950	1,950
未払法人税等	67	41
賞与引当金	301	134
従業員株式給付引当金	198	0
その他の流動負債	505	539
流動負債計	19,898	19,465
固定負債		
長期借入金	800	800
長期未払金	343	343
繰延税金負債	1,413	1,266
退職給付引当金	2,334	2,305
従業員株式給付引当金	-	27
役員株式給付引当金	8	8
資産除去債務	343	345
その他の固定負債	34	42
固定負債計	5,278	5,140
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	98	98
特別法上の準備金計	98	98
負債合計	25,275	24,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,272	12,272
資本剰余金		
資本準備金	4,294	4,294
その他資本剰余金	1,969	1,969
資本剰余金合計	6,264	6,264
利益剰余金		
その他利益剰余金	15,961	15,712
別途積立金	7,247	7,247
繰越利益剰余金	8,713	8,464
利益剰余金合計	15,961	15,712
自己株式	△406	△506
株主資本合計	34,092	33,743
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,977	3,414
評価・換算差額等合計	3,977	3,414
純資産合計	38,070	37,157
負債・純資産合計	63,345	61,861

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
営業収益		
受入手数料	2,554	2,090
委託手数料	1,042	969
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	17	20
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	702	377
その他の受入手数料	791	723
トレーディング損益	809	543
金融収益	56	44
その他の営業収益	9	9
営業収益計	3,430	2,688
金融費用	15	16
純営業収益	3,414	2,672
販売費・一般管理費		
取引関係費	300	283
人件費	1,689	1,535
不動産関係費	367	372
事務費	549	514
減価償却費	75	80
租税公課	75	71
その他	77	73
販売費・一般管理費計	3,137	2,931
営業利益又は営業損失(△)	277	△259
営業外収益		
受取配当金	199	177
雑収入	33	36
営業外収益計	233	213
営業外費用		
雑損失	0	0
営業外費用計	0	0
経常利益又は経常損失(△)	509	△45
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	0	-
特別利益計	0	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	509	△45
法人税、住民税及び事業税	5	5
法人税等調整額	118	56
法人税等合計	124	62
四半期純利益又は四半期純損失(△)	384	△108

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	前年同期比(%)
委託手数料	1,042	969	92.9
(株券)	(1,035)	(957)	92.5
(債券)	(ー)	(ー)	ー
(受益証券)	(6)	(11)	163.7
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	17	20	117.5
(株券)	(2)	(ー)	ー
(債券)	(15)	(20)	133.5
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	702	377	53.8
その他の受入手数料	791	723	91.3
合計	2,554	2,090	81.8

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	前年同期比(%)
株券	1,042	960	92.1
債券	15	20	133.8
受益証券	1,492	1,105	74.1
その他	4	3	92.4
合計	2,554	2,090	81.8

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	前年同期比(%)
株券等	630	363	57.7
債券・為替等	179	179	100.4
(債券等)	(85)	(167)	196.2
(為替等)	(93)	(12)	13.3
合計	809	543	67.2

(3) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)		前年同期比(%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	148	249,557	109	199,219	73.5	79.8
(委託)	(143)	(201,086)	(106)	(170,643)	(74.4)	(84.9)
(自己)	(4)	(48,471)	(2)	(28,576)	(44.7)	(59.0)
委託比率(%)	96.8	80.6	98.1	85.7	—	
東証シェア(%)	0.06	0.05	0.06	0.05	—	
1株当たり委託手数料	7円21銭		8円96銭		—	

(4) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:千株、百万円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	前年同期比(%)
引受高			
株券(株数)	17	—	—
株券(金額)	42	—	—
債券(額面金額)	1,550	2,075	133.9
受益証券(金額)	—	—	—
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)	1,000	—	—
募集・売出しの取扱高			
株券(株数)	16	0	3.1
株券(金額)	39	1	3.0
債券(額面金額)	1,550	2,075	133.9
受益証券(金額)	91,837	80,242	87.4
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)	—	—	—

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

区分		前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
基本的項目(百万円)	(A)	33,951	33,743
補完的項目 (百万円)	其他有価証券 評価差額金(評価益)等	3,977	3,414
	金融商品取引責任準備金等	98	98
	計	(B) 4,075	3,512
控除資産(百万円)	(C)	5,144	5,294
固定化されていない自己資本の額(百万円) (A) + (B) - (C)	(D)	32,883	31,960
リスク相当額 (百万円)	市場リスク相当額	1,436	1,316
	取引先リスク相当額	311	326
	基礎的リスク相当額	3,124	2,941
	計	(E) 4,872	4,584
自己資本規制比率(%)	(D) / (E) × 100	674.8	697.1

(注) 基本的項目の計算上、控除する自己株式に「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

(6) 損益計算書の四半期推移

(単位: 百万円)

	前第1四半期 (2018. 4. 1 2018. 6. 30)	前第2四半期 (2018. 7. 1 2018. 9. 30)	前第3四半期 (2018. 10. 1 2018. 12. 31)	前第4四半期 (2019. 1. 1 2019. 3. 31)	当第1四半期 (2019. 4. 1 2019. 6. 30)
営業収益					
受入手数料	2,554	2,343	2,204	1,872	2,090
トレーディング損益	809	666	388	444	543
金融収益	56	53	53	49	44
その他の営業収益	9	9	9	9	9
営業収益計	3,430	3,072	2,655	2,375	2,688
金融費用	15	17	16	17	16
純営業収益	3,414	3,055	2,638	2,357	2,672
販売費・一般管理費					
取引関係費	300	309	315	311	283
人件費	1,689	1,737	1,508	1,567	1,535
不動産関係費	367	355	362	346	372
事務費	549	514	507	529	514
減価償却費	75	76	83	93	80
租税公課	75	44	36	41	71
その他	77	68	57	69	73
販売費・一般管理費計	3,137	3,106	2,870	2,958	2,931
営業利益又は営業損失(△)	277	△51	△232	△601	△259
営業外収益	233	34	150	48	213
営業外費用	0	0	0	0	0
経常利益又は経常損失(△)	509	△17	△81	△553	△45
特別利益					
金融商品取引責任準備金戻入	0	—	—	△0	—
投資有価証券売却益	—	—	—	425	—
特別利益計	0	—	—	425	—
特別損失					
投資有価証券評価損	—	—	—	10	—
減損損失	—	—	6	—	—
特別損失計	—	—	6	10	—
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失(△)	509	△17	△88	△138	△45
法人税、住民税及び事業税	5	39	△27	5	5
法人税等調整額	118	△28	5	△39	56
法人税等合計	124	11	△22	△33	62
四半期純利益又は 四半期純損失(△)	384	△28	△66	△105	△108